

No.	問い合わせ日	問い合わせ内容	回答日	回答内容
1	令和8年7月29日	調達範囲は、別紙1の業務フロー図に「調達範囲（想定）」として示されている、振替依頼書（紙）の内容を基にした口座振替データの作成・全銀フォーマットへの変換・送信及び引落結果データの取込みまでの範囲であり、学生からの振替依頼書（紙）の受付・回収・保管、並びに銀行との個別の手続きは本調達の範囲外であるという理解でよろしいでしょうか。範囲に相違がある場合は、対象となる業務範囲をご教示ください。	令和8年8月3日	調達範囲につきまして、お見込みのとおりです。 ただし、調達範囲外の業務を効率化する提案等については妨げません。
2	令和8年7月29日	システム要件では「職員ひとり一台端末（インターネット系）からアクセスできること。または、職員ひとり一台端末のローカル環境内で動作できること。」と示されておりますが、クラウド上で稼働するWebアプリケーション方式（SaaS型を含む）でのご提案も可能でしょうか。可能な場合、学生の氏名・口座情報等の個人情報をクラウド上（国内リージョン）に保管することの可否、及び保管に当たり満たすべき条件がございましたらご教示ください。	令和8年8月3日	クラウド上で稼働するWebアプリケーション方式（SaaS型を含む）でのご提案も可能です。 ただし、学生の氏名・口座情報等の個人情報をクラウド上へ保管するにあたって、一定水準以上のセキュリティ条件を満たすものに限ります。 なお、上記条件につきましては、本県セキュリティポリシーの定めにより、原則外部非公開としておりますが、総務省が公表する「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」をご参考にしていただけますと幸いです。
3	令和8年7月29日	本システムはLGWAN系の利用が不可とされておりますが、インターネット系で運用するに当たり適用される貴県の情報セキュリティポリシー又は基準（通信の暗号化方式、認証方式、多要素認証の要否、データ保管場所の国内限定の要否、ログ保存期間等）について、参照すべき文書又は要求水準をご教示ください。	令和8年8月3日	本県セキュリティポリシーの定めにより、本県が求めるセキュリティの要求水準等は原則外部非公開としておりますが、総務省が公表する「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」をご参考にしていただけますと幸いです。
4	令和8年7月29日	対象人数は3校合計で最大200人程度、対象金融機関は7機関（VALUX対応2行・非対応5機関）と理解しております。現在は毎月の口座振替とのことですが、検討中とされている徴収周期の変更について、想定されている候補（例：年数回、学期ごと等）がございましたらご教示ください。また、年間の振替処理回数及び1回あたりの件数の想定をご教示ください。	令和8年8月3日	現在、「毎月払い」から「半期（半年）払い」への周期変更を検討しております。 なお、年間の振り替え処理回数及び1回あたりの件数（想定）は以下のとおりです。 【毎月払いの場合】1回あたり最大200件 × 12回 = 年間最大2,400件 【半期払いの場合】1回あたり最大200件 × 2回 = 年間最大400件
5	令和8年7月29日	現在、VALUX対応行にはVALUXでの送信、非対応行にはMOデータの郵送で対応されていると理解しております。VALUXの活用・代替いずれの提案も可とのことですが、代替方式（各金融機関のインターネットバンキング／API連携等）を採用する場合、金融機関側で必要となる契約・申請手続き及びその費用は貴県のご負担という前提でよろしいでしょうか。また、VALUXを継続利用する場合の利用料についても、負担区分をご教示ください。	令和8年8月3日	金融機関側で必要となる契約・申請手続き及びその費用は、本県が負担するという前提で差し支えありません。また、VALUXを継続利用する場合も、その費用を本県が負担する予定です。
6	令和8年7月29日	現行システムから新システムへの学生情報・口座情報等のデータ移行は本調達の範囲に含まれるという理解でよろしいでしょうか。含まれる場合、移行対象データの件数、保有形式（CSV・固定長テキスト等）及び現行事業者からのデータ提供可否・提供時期の見込みについてご教示ください。	令和8年8月3日	データ移行については、本調達の範囲外ですが、新システム運用開始にあたっての初期データの登録方法（県による手入力、学生からの再取得等）については、提案の中でお考えをお示しいただけますと幸いです。

No.	問い合わせ日	問い合わせ内容	回答日	回答内容
7	令和8年7月29日	運用保守について、想定される契約期間（令和9年4月以降の年数）、対応時間帯、及び問合せ窓口の形態（メール・電話・リモート会議等）をご教示ください。あわせて、保守作業及び障害対応は原則リモートでの対応で差し支えないか、現地対応が必要となる場面の有無についてもご教示ください。	令和8年8月3日	運用保守については、利用開始以降、利用が終了するまで毎年契約を締結する想定です。その他の条件は次のとおりです。 対応時間帯：午前9時～午後5時 問い合わせ窓口：メール、電話、リモート会議のいずれか 保守及び障害対応： （オンプレミスで構築する場合）リモート不可 （SaaS利用の場合）：リモート可 現地対応： （オンプレミスで構築する場合）現地対応が必要 （SaaS利用の場合）：現地対応は原則不要 その他： 外部から、職員ひとり一台端末（インターネット系）へのリモートアクセスは不可
8	令和8年7月29日	スケジュールは、令和8年9月に令和9年度当初予算要求、令和9年4月以降にシステム構築（またはサービス提供開始）、令和10年3月に現行システム提供終了とのことですが、本調達の公告時期及び調達方式（一般競争入札・公募型プロポーザル等）の現時点での見込みをご教示ください。また、概算見積もりの提出に当たり、初期構築費と運用等経費（1年あたり）を分けて記載する前提でよろしいでしょうか。	令和8年8月3日	本調達の実施時期・実施の有無を含め、現在、本RFIでいただく情報を踏まえて検討中です。調達を行う場合の方式としては、公募型プロポーザルを想定しています。 概算見積もり書の提出にあたっては、初期構築費と運用等経費（1年あたり）を分けて記載願います。
9	令和8年7月29日	今回の更新では岩手県財務会計システムとの連携は求めないと理解しております。将来的な連携（例：財務会計システムや学務系システムとのデータ受渡し）を見据えた拡張性のご提案は歓迎されますでしょうか。また、「調達範囲外の業務を効率化する提案等は妨げない」とのことですが、振替依頼書の電子化（オンライン申請化）等のご提案も情報提供の対象として差し支えないでしょうか。	令和8年8月3日	将来的な他システムとの連携を見据えた拡張性のご提案についても認めます。 また、振替依頼書の電子化（オンライン申請化）等のご提案についても情報提供の対象として含めて差し支えありません。